

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,727	4.1	815	17.9	814	30.6	489	37.8
2021年3月期	16,071	0.8	692	56.8	623	38.5	355	69.4

(注) 包括利益 2022年3月期 512百万円 (17.8%) 2021年3月期 435百万円 (134.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.05		10.6	4.6	4.9
2021年3月期	67.81	67.54	8.2	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,539	5,012	27.4	943.44
2021年3月期	18,173	4,652	24.6	863.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,813百万円 2021年3月期 4,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,049	188	1,017	2,782
2021年3月期	1,124	141	780	2,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		10.00	15.00	77	22.1	1.8
2022年3月期		7.50		7.50	15.00	76	15.8	1.7
2023年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		14.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	0.6	330	23.1	330	23.1	220	23.8	43.12
通期	17,100	2.2	740	9.3	720	11.5	520	6.2	101.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,651,000 株	2021年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	548,439 株	2021年3月期	482,539 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,150,432 株	2021年3月期	5,239,109 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,654	5.9	525	17.3	535	27.3	369	23.6
2021年3月期	8,173	0.1	447	55.0	420	41.6	298	145.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	71.72	
2021年3月期	57.07	56.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	13,636		3,886		28.5	761.58		
2021年3月期	14,014		3,661		26.1	706.79		

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,886百万円 2021年3月期 3,653百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇を背景に経済活動の正常化へ向けた動きが見られたものの、年明け以降からの新たな変異株の感染拡大に加え、長引く半導体の供給不足やウクライナ情勢の緊迫化からエネルギー価格の高騰及び円安が加速したことなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要事業である物流事業及び乗用車販売事業において原油価格の高騰に伴う燃料費や原材料の上昇に加え、長引く半導体及び部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整など、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、従業員の健康と安全を最優先に、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、中国向け食品等の輸出拡大など、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォワーディング事業ならびに食品・米穀等での受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては半導体や部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整などにより、新車販売台数は減少したものの中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが堅調に推移したことなどにより、16,727百万円（対前年同期比104.1%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は815百万円（対前年同期比117.9%）、経常利益は814百万円（対前年同期比130.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は489百万円（対前年同期比137.8%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び精密機械等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は5,193百万円（対前年同期比102.2%）となりました。営業損益は、燃料価格の上昇と輸送車両の代替によるリース減価償却費及び人件費関連費用の増加などにより、24百万円の損失（前年同期は77百万円の利益）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品及び食品・米穀等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は3,784百万円（対前年同期比111.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、966百万円（対前年同期比116.6%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体や部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整などにより、新車販売台数は減少しましたが、中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが堅調に推移したことにより、営業収益は7,192百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、228百万円（対前年同期比125.1%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量が増加したことにより、営業収益は233百万円（対前年同期比103.7%）となりました。営業利益は、増収効果と前期に計上した監視通信装置の修繕費用が無くなったことなどにより、71百万円（対前年同期比111.7%）となりました。

⑤ アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売及びインターネット販売が増加したことなどにより、営業収益は140百万円（対前年同期比127.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、3百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業での販売単価の低下及びリース事業において取引物件が減少したことなどにより、営業収益は257百万円（対前年同期比81.7%）となりました。営業利益は、採石事業において前年同期に計上した許認可更新に伴う費用が無くなったことなどにより、7百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し633百万円(3.5%)減少し、17,539百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ5.1%減少し、5,693百万円となりました。これは主として、現金及び預金が155百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ2.7%減少し、11,845百万円となりました。これは主として、有形固定資産が280百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し993百万円(7.3%)減少し、12,527百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ5.5%減少し、6,620百万円となりました。これは主として、短期借入金が141百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ9.3%減少し、5,906百万円となりました。これは主として、長期借入金が453百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し359百万円(7.7%)増加し、5,012百万円となりました。これは主として、利益剰余金が399百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,782百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ155百万円(5.3%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,049百万円となり、前期末に比べ75百万円減少しました。これは主として、仕入債務の増減額が183百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円となり、前期末に比べ329百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が250百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,017百万円となり、前期末に比べ236百万円増加しました。これは主として、短期借入金の返済による支出が444百万円増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えない中、原油価格の高騰に伴う燃料費や原材料の上昇に加え、半導体及び部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整、更に労働力不足による人件費関連コストの増加や同業者間での差別化競争など、ますます厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益の確保に向け当社グループ間での情報共有化を行い、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、前述のとおり当社グループを取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、営業収益17,100百万円、営業利益740百万円、経常利益720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,341	2,807,369
受取手形及び営業未収入金	1,835,880	1,748,161
営業貸付金	55,490	55,490
商品	876,167	881,516
貯蔵品	12,630	22,670
その他	295,507	226,859
貸倒引当金	△39,691	△48,546
流動資産合計	5,999,325	5,693,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,843,432	10,036,059
減価償却累計額	△7,086,024	△7,285,098
建物及び構築物（純額）	2,757,407	2,750,961
機械装置及び運搬具	3,742,550	3,557,179
減価償却累計額	△1,987,076	△2,055,574
機械装置及び運搬具（純額）	1,755,474	1,501,605
土地	5,200,702	5,206,402
建設仮勘定	142,849	147,977
その他	854,877	903,618
減価償却累計額	△517,441	△597,589
その他（純額）	337,436	306,029
有形固定資産合計	10,193,869	9,912,975
無形固定資産	56,756	44,068
投資その他の資産		
投資有価証券	410,043	359,680
長期貸付金	1,015,968	933,484
繰延税金資産	187,870	199,591
その他	1,000,370	917,618
貸倒引当金	△691,193	△521,565
投資その他の資産合計	1,923,059	1,888,808
固定資産合計	12,173,685	11,845,852
資産合計	18,173,010	17,539,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,611,174	1,498,985
短期借入金	1,235,764	1,094,056
1年内返済予定の長期借入金	2,226,607	2,236,520
リース債務	233,830	184,754
未払法人税等	172,174	157,686
未払消費税等	160,155	87,373
賞与引当金	117,585	123,124
役員賞与引当金	17,000	17,000
災害損失引当金	24,842	13,627
その他	1,207,278	1,207,692
流動負債合計	7,006,411	6,620,818
固定負債		
長期借入金	5,309,235	4,855,359
リース債務	581,064	456,588
役員退職慰労引当金	188,710	206,403
退職給付に係る負債	217,476	212,377
長期末払金	135,687	86,462
資産除去債務	41,724	42,049
その他	40,514	47,193
固定負債合計	6,514,412	5,906,434
負債合計	13,520,824	12,527,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,771	1,186,733
利益剰余金	2,325,007	2,724,298
自己株式	△335,742	△389,501
株主資本合計	4,438,772	4,784,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,473	31,158
為替換算調整勘定	1,963	△1,340
退職給付に係る調整累計額	△106	△113
その他の包括利益累計額合計	25,330	29,704
新株予約権	8,822	-
非支配株主持分	179,260	198,149
純資産合計	4,652,185	5,012,119
負債純資産合計	18,173,010	17,539,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	16,071,021	16,727,466
営業原価	13,293,300	13,785,219
営業総利益	2,777,721	2,942,247
販売費及び一般管理費	2,085,353	2,126,265
営業利益	692,367	815,981
営業外収益		
受取利息	14,039	12,396
受取配当金	8,743	9,573
受取手数料	2,854	2,346
受取保険金	7,757	5,979
投資有価証券売却益	11,395	-
為替差益	2,867	3,637
その他	30,142	32,590
営業外収益合計	77,801	66,523
営業外費用		
支払利息	64,741	59,286
投資有価証券売却損	36,141	-
持分法による投資損失	29,494	-
その他	16,229	9,016
営業外費用合計	146,607	68,302
経常利益	623,561	814,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61,949	10,230
貸倒引当金戻入額	4,280	10,272
関係会社株式売却益	380	-
災害損失引当金戻入額	-	2,038
新株予約権戻入益	6,649	8,656
その他	-	27
特別利益合計	73,259	31,225
特別損失		
固定資産売却損	-	447
固定資産除却損	5,070	11,736
減損損失	-	28,993
貸倒引当金繰入額	23,005	33,631
投資有価証券評価損	-	13,000
災害による損失	25,192	13,876
その他	1,029	2,716
特別損失合計	54,298	104,400
税金等調整前当期純利益	642,522	741,027
法人税、住民税及び事業税	229,752	247,664
過年度法人税等	21,238	-
法人税等調整額	19,539	△15,097
法人税等合計	270,530	232,567
当期純利益	371,992	508,460
非支配株主に帰属する当期純利益	16,730	18,888
親会社株主に帰属する当期純利益	355,261	489,572

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	371,992	508,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,107	7,685
為替換算調整勘定	△3,005	△3,304
退職給付に係る調整額	△609	△7
その他の包括利益合計	63,493	4,373
包括利益	435,485	512,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,754	493,945
非支配株主に係る包括利益	16,730	18,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,181,784	2,035,052	△282,129	4,197,443
当期変動額					
剰余金の配当			△65,306		△65,306
親会社株主に帰属する当期純利益			355,261		355,261
自己株式の取得				△80,734	△80,734
自己株式の処分		4,986		27,121	32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,986	289,955	△53,613	241,328
当期末残高	1,262,736	1,186,771	2,325,007	△335,742	4,438,772

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△43,634	4,968	503	△38,162
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,107	△3,005	△609	63,493
当期変動額合計	67,107	△3,005	△609	63,493
当期末残高	23,473	1,963	△106	25,330

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17,624	162,529	4,339,435
当期変動額			
剰余金の配当			△65,306
親会社株主に帰属する当期純利益			355,261
自己株式の取得			△80,734
自己株式の処分			32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,802	16,730	71,421
当期変動額合計	△8,802	16,730	312,750
当期末残高	8,822	179,260	4,652,185

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,186,771	2,325,007	△335,742	4,438,772
当期変動額					
剰余金の配当			△90,280		△90,280
親会社株主に帰属する当期純利益			489,572		489,572
自己株式の取得				△55,153	△55,153
自己株式の処分		△38		1,394	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	399,291	△53,759	345,493
当期末残高	1,262,736	1,186,733	2,724,298	△389,501	4,784,266

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	23,473	1,963	△106	25,330
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,685	△3,304	△7	4,373
当期変動額合計	7,685	△3,304	△7	4,373
当期末残高	31,158	△1,340	△113	29,704

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,822	179,260	4,652,185
当期変動額			
剰余金の配当			△90,280
親会社株主に帰属する当期純利益			489,572
自己株式の取得			△55,153
自己株式の処分			1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,822	18,888	14,439
当期変動額合計	△8,822	18,888	359,933
当期末残高	-	198,149	5,012,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,522	741,027
減価償却費	678,889	688,634
減損損失	-	28,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,294	△15,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,913	17,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	5,539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,100	△160,773
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	24,842	△11,215
受取利息及び受取配当金	△22,783	△21,969
支払利息	64,741	59,286
受取保険金	△7,757	△5,979
投資有価証券売却損益 (△は益)	24,745	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	13,000
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△56,878	1,953
持分法による投資損益 (△は益)	29,494	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,278	129,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,524	△85,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,099	△112,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,036	△72,782
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	159,279
その他	△25,915	△13,001
小計	1,333,156	1,345,178
利息及び配当金の受取額	24,706	21,215
利息の支払額	△65,562	△59,762
保険金の受取額	7,757	5,979
法人税等の支払額	△175,573	△263,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,484	1,049,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,575	△274,046
有形固定資産の売却による収入	260,785	10,713
無形固定資産の取得による支出	△23,768	△220
投資有価証券の取得による支出	△115,277	△10,930
投資有価証券の売却による収入	118,474	-
投資有価証券の償還による収入	-	16,000
差入保証金の差入による支出	△151,632	△14,476
貸付けによる支出	△83,713	△63,764
貸付金の回収による収入	226,733	143,854
関係会社株式の売却による収入	30,770	-
その他	5,247	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,043	△188,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	589,000	853,000
短期借入金の返済による支出	△550,236	△994,708
長期借入れによる収入	2,150,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	△2,583,837	△2,483,963
設備関係割賦債務の返済による支出	△269,298	△287,086
自己株式の取得による支出	△80,734	△55,471
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	29,955	1,190
配当金の支払額	△65,306	△90,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780,457	△1,017,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,222	△155,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,453,118	2,938,341
現金及び現金同等物の期末残高	2,938,341	2,782,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の卸し及び販売等を行う事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型等のサービスを提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,077,047	3,362,283	7,022,784	225,066	101,066	282,773	16,071,021	—	16,071,021
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	2,368	35,513	—	—	9,309	32,416	79,607	△79,607	—
計	5,079,415	3,397,797	7,022,784	225,066	110,375	315,190	16,150,629	△79,607	16,071,021
セグメント利益 または損失(△)	77,596	828,893	183,042	63,754	△7,149	△38,012	1,108,123	△415,756	692,367
セグメント資産	3,253,775	5,350,065	3,098,689	1,200,048	132,500	1,742,061	14,777,140	3,395,870	18,173,010
その他の項目									
減価償却費	148,708	307,701	120,837	74,946	12,530	39,134	703,857	△24,967	678,889
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139,324	170,701	132,065	2,000	—	1,238	445,329	17,348	462,677

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△415,756千円には、セグメント間取引消去11,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426,983千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,395,870千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,639,730千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,035,600千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,348千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	5,192,483	—	—	—	—	—	5,192,483	—	5,192,483
倉庫保管	—	2,269,846	—	—	—	—	2,269,846	—	2,269,846
倉庫荷役	—	1,025,060	—	—	—	—	1,025,060	—	1,025,060
乗用車販売	—	—	5,725,797	—	—	—	5,725,797	—	5,725,797
修理等サービス	—	—	1,459,884	—	—	—	1,459,884	—	1,459,884
売電	—	—	—	233,328	—	—	233,328	—	233,328
卸売	—	—	—	—	84,896	—	84,896	—	84,896
その他	—	457,908	—	—	41,605	236,655	736,169	—	736,169
顧客との契約から生じる収益	5,192,483	3,752,814	7,185,682	233,328	126,501	236,655	16,727,466	—	16,727,466
外部顧客への営業収益	5,192,483	3,752,814	7,185,682	233,328	126,501	236,655	16,727,466	—	16,727,466
セグメント間の内部営業収益または振替高	627	32,020	6,482	—	14,154	20,736	74,020	△74,020	—
計	5,193,110	3,784,835	7,192,164	233,328	140,656	257,391	16,801,487	△74,020	16,727,466
セグメント利益または損失(△)	△24,004	966,167	228,906	71,190	3,875	7,704	1,253,840	△437,858	815,981
セグメント資産	3,027,004	5,286,668	3,000,134	1,113,417	133,797	1,726,150	14,287,173	3,252,199	17,539,372
その他の項目									
減価償却費	157,908	273,708	126,521	74,417	12,393	34,887	679,836	8,798	688,634
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,272	171,998	239,815	5,128	1,200	4,500	465,913	20,243	486,157

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△437,858千円には、セグメント間取引消去3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,171千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,252,199千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,593,154千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,845,353千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,243千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	28,993	-	-	-	-	-	28,993	-	28,993

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	863円 72銭	943円 44銭
1株当たり当期純利益	67円 81銭	95円 05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円 54銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,261	489,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	355,261	489,572
普通株式の期中平均株式数(株)	5,239,109	5,150,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,182	—
(うち新株予約権(株))	21,182	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション —株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。